

2015年3月5日 全3頁

中国：成長目標引き下げも達成難度は増す

2015年の政府成長率目標は7%前後

経済調査部
シニアエコノミスト 齋藤 尚登

[要約]

- 2015年3月5日～15日の予定で第12期全国人民代表大会(全人代＝日本の国会に相当)第3回会議が開催される。初日の5日には李克強首相による政府活動報告が行われた。注目された2015年の政府経済成長率目標は7%前後と、2012年～2014年の目標7.5%前後から引き下げられた。
- 昨年秋口までのような分野を限定した下支えでは、増大する景気下振れリスクに抗するのは難しくなっており、2014年11月22日の2年4ヵ月ぶりの利下げと2015年3月1日の追加利下げ、そして2015年2月5日の全ての銀行を対象とした預金準備率引き下げ、といった具合に、金融政策の下支えの対象は経済全体へと範囲が広がっている。
- 全人代の政府活動報告では、(1)2015年の財政赤字を前年比で2,700億元多い、1兆6,200億元(約31.4兆円)とし、財政赤字のGDP比を2014年の2.1%から2015年は2.3%に拡大する。うち地方財政赤字(地方債発行額)は前年比1,000億元多い、5,000億元とするほか、特別債を適宜発行する、(2)マネーサプライ(M2)増加率は前年比12%前後とするが、必要に応じて多少高くなって構わない、とするなど、景気下支えのための政策的な余地を残すような配慮もなされている。財政・金融面での下支えによって、雇用の悪化を招くような景気下振れを回避しようとしているのであろう。

2015年の政府成長率目標は7%前後、12年～14年の7.5%前後から引き下げ

2015年3月5日～15日の予定で開催されている第12期全国人民代表大会(全人代＝日本の国会に相当)第3回会議では、初日に李克強首相による政府活動報告が行われた。注目された2015年の政府経済成長率目標は7%前後と、2012年～2014年の目標7.5%前後から引き下げられた。2015年の主な目標は以下の通りである。

- ・実質GDP成長率は7%前後(2014年の目標は7.5%前後、実績は7.4%)とする。
- ・消費者物価上昇率は3%前後(2014年の目標は3.5%前後、実績は2.0%)とする。
- ・都市新規雇用増加数は1,000万人以上(2014年の目標は1,000万人以上、実績は1,322万人)

とし、都市登録失業率は4.5%以内（2014年の目標は4.6%以内、実績は4.1%）に抑制する。

- ・貿易の伸びは前年比6%増前後（2014年の目標は同7.5%増前後、実績は同2.3%増）とし、国際収支の基本的バランスを図る。
- ・個人所得の伸びを経済発展に見合うものとする。
- ・単位GDP当たりのエネルギー消費量を前年比3.1%以上削減（2014年実績は同4.8%削減）し、主要汚染物質の排出量を減らす。単位GDP当たりの二酸化炭素は同3.1%以上、化学的酸素要求量（COD）とアンモニア性窒素は同2%程度、二酸化硫黄は同3%程度、窒素酸化物（NO_x）は同5%程度、排出量を削減する。

成長率目標が2014年の7.5%前後から2015年は7%前後に引き下げられた一方で、都市新規雇用増加数の目標が1,000万人以上に据え置かれたのは、「（雇用吸収力の大きい）サービス産業の割合が高まり、小型・零細企業が増えているため、7%前後の経済成長率なら比較的十分な雇用を確保できる」（李克強首相）との背景がある。

消費者物価上昇率の抑制目標が2014年の3.5%前後から2015年は3%前後に引き下げられたのは、資源・エネルギー価格下落（輸入物価の下落）や内需減速などにより、当面の物価が安定した推移となると見込まれるためであろう。

中国政府は経済運営上、雇用と物価を特に重視しているが、当面、物価は懸念材料とはなりにくく、安定した雇用が維持できるかが最大のポイントとなる。

中国政府による主要経済目標と実績

中国政府による主要経済目標

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
実質GDP成長率	8.0%	8.0%	7.5%	7.5%	7.5%	7.0%
消費者物価上昇率	3.0%	4.0%	4.0%	3.5%	3.5%	3.0%
都市新規雇用増加数	900万人	900万人	900万人	900万人	1,000万人	1,000万人
都市登録失業率	4.6%	4.6%	4.6%	4.6%	4.6%	4.5%
マネーサプライ（M2）	17.0%	16.0%	14.0%	13.0%	13.0%	12.0%

（出所）各年の政府活動報告などにより大和総研作成

実績

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
実質GDP成長率	10.4%	9.3%	7.7%	7.7%	7.4%
消費者物価上昇率	3.3%	5.4%	2.6%	2.6%	2.0%
都市新規雇用増加数	1,168万人	1,221万人	1,266万人	1,310万人	1,322万人
都市登録失業率	4.1%	4.1%	4.1%	4.1%	4.1%
マネーサプライ（M2）	19.7%	13.6%	13.8%	13.6%	12.2%

（出所）中国統計年鑑、国民経済と社会発展統計公報より大和総研作成

成長率目標達成の難度は増す

李克強首相は、2014年の経済運営について、「経済への下押し圧力が強まるなか、我々は短期的な強力な景気刺激策を採ることなく、対象を特定した調整（下支え）を実施して、経済の活性化、脆弱部分の補強、実体経済の強化を図った」として、農業関連、インフラ、民生改善に資する投資の下支えや、農業関連や中小・零細企業向けの貸出比率が高い銀行への選別的な預金準備率引き下げ（2014年4月、6月）など、的を絞った景気下支え策を採用したことに自ら高い評価を与えた。しかし、2014年秋口までのような分野限定の下支えでは、増大する景気下振れリスクに抗するには力不足との判断から、2014年11月22日の2年4ヵ月ぶりの利下げと2015年3月1日の追加利下げ、そして2月5日の全ての銀行を対象とした預金準備率引き下げ、といった具合に、金融政策の下支えの対象は、経済全体へと範囲が広がっている。

全人代の政府活動報告では、(1) 2015年の財政赤字を前年比で2,700億元多い、1兆6,200億元（約31.4兆円）とし、財政赤字のGDP比を2014年の2.1%から2015年は2.3%に拡大する。うち地方財政赤字（地方債発行額）は前年比1,000億元多い、5,000億元とするほか、特別債を適宜発行する、(2) マネーサプライ（M2）増加率は前年比12%前後（2014年の目標は同13%前後、実績は同12.2%）とするが、必要に応じて多少高くなっても構わない、とするなど、景気下支えのための政策的な余地を残すような配慮もなされている。財政・金融面での下支えによって、政策運営上、最も重要な雇用の悪化を招くような景気下振れを回避しようとしているのであろう。